

医学雑誌の偽善： 死の商人が売りさばくトップジャーナル 続報

齊尾 武郎¹⁾ 栗原千絵子²⁾ 光石 忠敬³⁾ 福島 雅典⁴⁾

1) フジ虎ノ門健康増進センター

2) (独)放射線医学総合研究所

3) 光石法律特許事務所

4) 京都大学医学部附属病院探索医療センター検証部

Hypocrisy of medical journals : Death merchants selling leading journals Second report

Takeo Saio¹⁾ Chieko Kurihara²⁾ Tadahiro Mitsuishi³⁾ Masanori Fukushima⁴⁾

1) Fuji Toranomom Health Promotion Center

2) National Institute of Radiological Sciences

3) Mitsuishi Law & Patent Office

4) Department of Clinical Trial Design and management, Translational Research Center, Kyoto University Hospital

Abstract

Background : In the April 2007 issue of *Clinical Evaluation*, we reported that the Reed-Elsevier, the sponsor of *Lancet*, owned Reed-Exhibition, which organized the world's biggest arms fairs, and that celebrated academicians voiced out their strong arguments against Reed-Exhibition's involvement in arms fairs. Reed-Elsevier, finally responding to strong pressure from various sectors, announced on June 1, 2007 that it was completely withdrawing from five biggest arm fairs within the year.

Objectives : To follow the situation after the previous report, and to confirm the effectiveness of our proposal in the report on moral principles for medical scientists.

Findings : The voices of the world's celebrated academicians strongly influenced the decision of the Reed-Elsevier to withdraw from arms fairs, and their courage and commitment to high moral standards should be commended. On the other hand, there are some points to be considered : 1) Reed-Elsevier's announcement of its withdrawal from the arms fair business seems to have stemmed, not from its moral judgment, but from fear of the negative image it would create on its investors; 2) The appeal by the *Lancet* to its sponsor seems to be weaker than that by independent academicians; 3) Japanese medical scientists do not seem to show strong interest in this issue; 4) We consider our moral principles to be effective at individual or institutional level, but more attention should be given to developing national, social, and administrative controls with regard to dual-use problems and the relationship between scientists and the military industry.

Conclusion : More continuous scrutiny of this issue and more consideration would be required to find ways to control dual-use problems in Japan.

Key words

medical journal, military industry, dual use, sponsorship

Rinsho Hyoka (Clinical Evaluation) 2007 ; 35 : 85 - 90.

1. 兵器見本市からの撤退表明 言論活動の当面の勝利

本誌34巻2号にて筆者らは、世界をリードする医学雑誌 *Lancet* 誌の出版元である Reed Elsevier 社¹⁾ 傘下のコンベンション会社 Reed Exhibition 社²⁾ が、英米独、中東、南米、台湾などで兵器見本市を開催していることに異論を唱える言論活動が欧米の有名医学雑誌、マスメディア、インターネット上で展開されていることを伝えた³⁾。その後、これらの言論活動がある程度功を奏して、ついに2007年6月1日 Reed Elsevier 社は、2007年後半中に兵器見本市からの撤退を完遂する意思を公式に表明した⁴⁾。*Lancet* 誌では、Reed Elsevier 社の公式表明と同日日付のonline版の半ページほどの論説でこの発表を歓迎すると述べ⁵⁾、既に総計2,000人を超える署名を集めた同社への抗議の署名活動サイトでは、このニュースを「BREAKING NEWS」⁶⁾「Victory!」⁷⁾の言葉とともに伝えている。本稿では、この新たな展開について概要を伝える。

Lancet 論説では、Reed Elsevier 社の最高責任者 (CEO) Crispin Davis 卿の言葉として、兵器見本市開催への関与に対しますます多くの顧客と著者が懸念を示していることを注意深く受けとめ、兵器見本市は、科学・医学・法律・ビジネスをリードする出版社にふさわしくないと結論し、2007年中にこの事業から撤退する、と発表したことを伝えた。*Lancet* 誌は、この結論が翌年以降までも継続することを希望し、今後も同社とパートナー

シップを続けていきたい、と簡潔に結んでいる。

Reed Elsevier 社の発表では、この意思表明により中止されるのは Box 1 に示す5つのイベントである、としている (Box 1 の各見本市についての説明は撤退表明文書のまま。下線は筆者による。下線部の肯定的な表現から投資家に対する配慮が推察される)。この中で抗議活動の最大の標的となっていたのはロンドンで開催される DSEi だが、この企画は予定どおり2007年9月11日から14日まで、Reed Exhibition 社がオーガナイザーとなって開催される。発表では、これら兵器見本市ビジネスは収益全体の0.5%であること、2006年の収益は53億9,800万ポンド、Reed Exhibitions 社は世界34か国に460にのぼる顧客を抱え、イベント開催事業を手がけていることを伝え、同社のビジネスの勢いが減速するものではないことを示唆している。

*Times*⁹⁾によれば、収益の0.5%というのは2,000万~2,500万ポンドであり、これに対し医学・科学出版による収益は14%すなわち70億ポンドということである。同紙は、2007年2月に Joseph Rowntree Charitable Trust が兵器見本市を理由に200万ポンドの持ち株を売却したこと、F&C Management 社という資産運用会社が、倫理的であると認める投資先リストから Reed Elsevier 社をはずす決定をしたということも伝えている。

2. 抗議活動の概要

筆者らが前稿を執筆した2007年3月中にこの抗議活動は急展開をみせた。このため前稿では十分

Box 1

- DSEi (Defence Systems and Equipment International)⁸⁾: 2年に1回ロンドンで開催、世界で最も急速に成長する防衛見本市。
- IDEX: 2年に1回アブダビで開催される中東で最高の防衛見本市および会議。
- ITEC: ヨーロッパ各地で毎年開催されるトレーニングとシミュレーションのショー。
- LAAD (Latin American Aero and Defence): リオ・デジャネイロで2年に1回開催。
- TADTE (Taipei Aerospace & Defence Technology Exhibition): 毎年台湾で開催。

Reed Elsevier 社 web-site の兵器見本市からの撤退意思表明のページより。下線筆者。

に追い切れなかった経緯をここに改めてまとめておく。

この問題は、2005年9月、*Lancet* 誌の16名の読者による投稿¹⁰⁾とこれに答える編集者らの論説¹¹⁾が発表されたことで広く知られるようになった。これに対しReed Elsevier社は、防衛産業の必要性と事業の法的正当性を主張し¹²⁾、この後も一貫してこの主張を堅持し続けている。*Lancet* 誌上の論争に反応して、Campaign Against Arms Trade (CAAT)¹³⁾と称する武器取引に反対する市民活動が、最も強力な抗議行動を展開した。さらに、Reed Elsevier社の刊行する、数学、地理学、人文科学、法学、ビジネスなど多種の専門領域にわたる学術誌に執筆する研究者らが、次々と抗議の声をあげ、マスメディアでもこれに呼応して数多くの記者による署名記事が報道された。数学者のNick Gill氏と心理学者のTom Stafford氏は、インターネット上で、Reed Elsevier社の刊行する専門誌への投稿ボイコットまたは抗議の意思表示をする署名活動を展開した^{6,7)}。2007年2月には、上述のJoseph Rowntree Charitable Trustの持ち株売却の件が公表され、英国王立医学会雑誌(*Journal of Royal Society of Medicine*)のRichard Smith氏による論説¹⁴⁾、英国医師会雑誌(*British Medical Journal: BMJ*)のニュース¹⁵⁾および論説¹⁶⁾が発表された。署名活動には著名な言語学者であるNoam Chomsky氏も名を連ねた。

こうした呼びかけに応じて、*Lancet* 誌の上席編集者であるRhona MacDonald氏を含む140人の研究者らは2007年2月28日付でReed Elsevier社への公開書状を出し、これが翌3月1日付の*Times Higher Education Supplement*に掲載され、この活動は一つのピークを迎えた。この書状は、医学分野のみならず、数学、地理学、人文科学、ビジネス分野で高い地位にある研究者らが名前を連ねている。同日の*Times*¹⁷⁾には、平和を推進する国際主義を旨とするロンドン・ブックフェアの企画・開催を請け負うReed Exhibition社が兵器見本市を開催することへの抗議表明が、著名なノーベル文学賞受賞学者であるJohn Maxwell Coetzee氏を

含む13名の署名とともに掲載された。

3月16日付の*Financial Times*の記事¹⁸⁾は、*BMJ* 論説著者のFiona Godlee氏が、*Lancet* 誌と*BMJ* 誌は読者層も異なりボイコット呼びかけはライバル誌への攻撃ではなく仲間を心配する気持ちからだ」と述べたこと、一方の*Lancet* 誌編集者のRichard Horton氏が経営上の影響への懸念を述べたと伝えている。この記事では、*BMJ* 誌は12万人に配布されonline userは120万人、一般医が主たる読者で製薬企業の広告が主たる財源である一方、*Lancet* 誌は5万人に配布され、online userは100万人、専門医師が主たる読者で、購読料と別刷り料が主たる財源であるとして比較している点が財源と編集の独立性の点から興味深い。

こうした動きを受け、*Lancet* 誌は18か月の沈黙を破り、3月24日付の同誌通信欄で、英国王立医学会、ロンドン衛生学・熱帯医学校(London School of Hygiene and Tropical Medicine)、人権のための医師団など、6件の投稿を掲載し、これにこたえる形で、*Lancet* 誌編集部の見解として、編集の独立性は完全に保持されていること、Reed Elsevier社と公式な交渉は行っていないものの誌上で異議を訴えていくことを述べた¹⁹⁾。

さらに決定打となったのは、Reed Elsevier社の株主総会が開催される4月17日に合わせて、抗議活動団体Campaign Against Arms Trade (CATT)が、Reed Elsevier社のスキャンダルを暴いたことである。彼らは、血染めのシャツや白衣を着てプラカードを掲げ、総会に出席する株主にチラシを配った²⁰⁾。4月18日付の*Telegraph*²¹⁾によると、まさに同日より、ブラジルのリオ・デジャネイロで開催される南米航空防衛展をReed Elsevier社が組織し、そこでは国連からイランの核計画に関与していると指摘されたイラン防衛産業機構(DIO)が出店していると報じたのであった。また、同日、ダルフル地方で「民族浄化」(genocide)であると指摘されるような民族紛争が続くスーダンの防衛大臣が、Reed Elsevier社の運営している中東最大の兵器見本市・IDEXに招待されていることも明らかになった²²⁾。

3. dual useへの警告 軍事との協力関係を絶つ決意

このような欧米の著名な有識者らの言論による抗議活動の展開には賞賛すべきものがある。各専門分野の学術誌やマスメディアに毅然とした意見表明をするだけではなく、これら専門分野の壁を超えて協力し、公開書状を作成しメディア上にも発表し、署名活動へと展開していく欧米の有識者らの持つ力学を、日本の学術共同体で共有しうるかどうかは疑わしい。果たして*Lancet*誌をトップジャーナルとして崇める日本の医学研究者らの中で、この問題を真剣に考えた研究者がどれだけいたのだろうか。Reed Exhibition社の日本支社であるリード・エグジビション・ジャパンは、日本で最大規模ともいえるバイオ関連産業フェアの企画・開催を行い、著名な研究者らがその企画委員会に名を連ねているが、日本では、これらのフェアの開催と、Reed Exhibition社が兵器見本市のオーガナイザーである事実とが関連づけられて語られることもなかった。

前稿にて筆者らは、日本学術会議、日本物理学会における決意表明を引用しつつ、この事件から生物医学研究者が学び決意すべき原則を提案した(Box 2)。こうした決意は、Reed Elsevier社に対する抗議活動の中で繰り返し主張されたように、

人類の健康と福利に寄与すべき生物医学研究に携わる個々人が、自らの研究成果が人を殺傷する道具の開発へと利用されることを拒否する意思の表明である。さらにこの原則を、施設や、研究者共同体のルールとして採用することも可能である。ところが、2006年に日本学術会議で採択した声明「科学者の行動規範について」²³⁾では、科学的不正行為の防止が主たる目的とされており、科学的成果の軍事利用の問題は完全に視野の外である。

さらに、Reed Elsevier社をめぐる一件を掘り下げるならば、欧米有識者らの抗議活動は、彼らが、自分たちの学術的言論の場のスポンサーが武器ビジネスを営むこと、その「偽善」性に対する異議の表明であるが、自らの学術研究の成果が軍事研究開発に利用されることを禁じる手段を講じたわけではない。また、抗議行動を通して残虐・非人道的な武器の使用への反対を唱えたが、彼らの国の国防体制がハイテクノロジー兵器を開発し保有することや、英国防省がReed Exhibition社の企画する見本市を後援していることに反対したわけではない。

旧来の軍事医学・軍事薬学の分野のみならず、近年では、バイオセキュリティ関連分野、Brain-Machine-Interface(BMI)などの脳神経機械工学、enhancementの機能を持つ脳神経薬理学などの分野で、医科学研究の成果が軍事目的で利用される、すなわち“dual use”の可能性を含んでいる

Box 2

<ul style="list-style-type: none">● 日本学術会議(1949年)「戦争のための科学に従わない声明」 「科学者としての節操を守るためにも、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わないというわれわれの固い決意を表明」²⁴⁾
<ul style="list-style-type: none">● 日本物理学会(1966年)決議三「今後内外を問わず、一切の軍隊からの援助、その他一切の協力関係をもたない。」²⁵⁾
<ul style="list-style-type: none">● 生物医学研究者に対する軍需産業との関係についての提案(2007年)³⁾<ul style="list-style-type: none">一、軍需産業からの経済的支援を受けない。一、自らの研究成果の使用を軍需産業に対して許諾しない。一、軍需産業と経済的関係を持つ媒体には自らの研究成果を投稿しない。

ことが指摘される²⁶⁻²⁹。医学分野に限らず科学研究に視野を広げるならば、一国の法令として、防衛目的の科学研究ないし科学研究成果の防衛目的の利用を全て排除するためには、完全なる非武装中立として国家体制を構築しなければならない。しかしながら、わが国の実情は、憲法九条改正論議の背後で科学とビジネスが手を結び、防衛力および防衛のための技術開発研究を正当化すべきとする財界人の声が高まりつつある³⁾。日本の現行法体系では、生物・化学・核兵器以外は、防衛のための科学技術の開発研究自体は禁じられていない³⁾。Reed Elsevier社への抗議行動をめぐる言論の中にも、*BMJ* 誌に対する投稿で、「自分の息子を戦場に送り出すことになるとしたら、技術開発の遅れた兵器を使って闘わせたくはない」との意見もあった³⁰⁾。著者らは前稿の刊行前後に国内のいくつかの研究会でこの問題につき議論したところ、「日本と異なり軍事力を否定していない国で抗議行動が展開するのは意外」「*Lancet* 誌の直接のスポンサーであるReed Elsevier社ではなくて、同社の傘下のReed Exhibition社が兵器見本市を開催しているのなら、さほど深刻に考える必要はない」との意見があった。また、ある著名な公的研究機関では、軍需産業から研究成果のライセンスを求められることがあり、これを制限する機関内の規則をつくることは容易ではない、という。防衛目的の研究は、民間研究機関で実施されて民間企業へと移転されるよりは、特定の公的研究機関に制限されていたほうが管理統制が利くという意見もあった。

4. 課題 完全なる「勝利」への道程

研究者個々人が自らの良心に照らして、軍需産業との関係を断ち切る決意を明らかにし、それを実行することを筆者らは強く勧告したい。そしてこのような個々人の決意を、一国のシステムとして結実させる必要がある。防衛力とはすなわち軍事力であるという認識のもとに立って、防衛のためという名目で行われる科学研究開発をいかにし

て制御しうるのが、この問いに対する回答を、感傷的な平和主義ではなく、確実なる国家体制として築き上げなければならない。そしてそれは、戦争は絶対悪であるという認識と、国家の名のもとに行われる殺戮を拒否する深い政治哲学に支えられたものでなければならない。

Reed Elsevier社は、5つの兵器見本市について、2007年度中に撤退完了するとの意思表明をしたが、同社の兵器産業との関わりはこれだけではない。撤退意思表明文書の中には、依然として見本市の価値を誇示する姿勢さえ感じられる。このため、抗議行動は完全なる「勝利」を遂げたと思わずことは出来ず、今後さらに動向を注視していかなければならない。「防衛」という言葉自体を否定しうる世界を築くことが出来るまでは、科学研究に携わる者は、自らの研究成果が常に“dual use”の可能性を含んでいること、そして、人々のあしき欲望と国家エゴと巨大ビジネスが結びついて科学者は容易に殺戮に加担しうるという歴史の証言を心に刻み、自らの、そして科学者共同体としての、決意表明を新たにすべきである。未だ完全に幕を閉じたとは言い難い本件をめぐる議論は、日本の科学者共同体にも傾聴すべき警告を発し続けている。

文 献

- 1) Reed Elsevier . Available from : www.reed-elsevier.com/
- 2) Reed Exhibition . Available from : <http://www.reedexpo.com/>
- 3) 齊尾武郎, 栗原千絵子, 光石忠敬, 福島雅典 . 医学雑誌の偽善 死の商人が売りさばくトップジャーナル . 臨床評価 . 2007 ; 34(2): 337-43 .
- 4) Reed Elsevier to exit the defence exhibitions sector . Reed Elsevier Press Releases June 1 , 2007 . Available from : <http://www.reed-elsevier.com/index.cfm?articleid=2084>
- 5) The Lancet . Reed Elsevier and defence exhibitions : an announcement [Lancet published online]. 2007 Jun 1 .

- 6) Elsevier Petition . Available from : <http://idiollect.org.uk/elsevier/petition.php>
- 7) No to Reed-Elsevier! . Available from : <http://cage.ugent.be/npg/elsevier/oldindex.html>
- 8) DSEi . Available from : <http://www.dsei.co.uk/>
- 9) Buckley C . Reed Elsevier to quit arms exhibitions after ethical campaign [Times Online] . 2007 Jun 2 . Available from : http://business.timesonline.co.uk/tol/business/industry_sectors/media/article1873095.ece
- 10) The Lancet and The Lancet's International Advisory Board . Reed Elsevier and the arms trade . *Lancet* . 2005 ; 366 : 868 .
- 11) Feder G , Rohde JE , Sebastian MS , et al . Reed Elsevier and the international arms trade . *Lancet* . 2005 ; 366 : 889 .
- 12) Cowden SJ . Reed Elsevier and the international arms trade-Reed Elsevier's reply . *Lancet* . 2005 ; 366 : 889-90 .
- 13) Campaign Against Arms Trade (CAAT) . Available from : <http://www.caat.org.uk/>
- 14) Smith R . Reed-Elsevier's hypocrisy in selling arms and health . *J R Soc Med* . 2007 ; 100 : 114-6 .
- 15) Dyer O . Boycott publisher because of holdings in arms trade, readers told . *BMJ* . 2007 Feb 24 ; 334 : 389 . Available from : <http://www.bmj.com/cgi/content/extract/334/7590/389-c>
- 16) Young C , Godlee F . Reed Elsevier's arms trade . *BMJ* . 2007 Mar 17 ; 334 : 547-8 . Available from : <http://www.bmj.com/cgi/content/extract/334/7593/547>
- 17) Byatt AS , Coetzee JM , Carey J , Haddon M , Hornby N , Leigh M , Mcewan I , Martel Y , Self W , Swift G , Thorpe A , Weir A . The London Book Fair, Democracy in action, shoot first . *Times Literary Supplement* . 2006 Mar 1 . Available from : <http://tls.timesonline.co.uk/article/0,,25390-2064400,00.html>
- 18) Jack A . Spat erupts between medical journals . *Financial Times* . 2007 Mar 16 . Available from : <http://www.ft.com/cms/s/17e7d2bc-d339-11db-829f-000b5df10621.html>
- 19) Correspondence . *Lancet* . 2007 ; 369 : 987-90 .
- 20) Hill S . Laying down arms . *Guardian* . 2007 Jun 12 . Available from : http://commentisfree.guardian.co.uk/symon_hill/2007/06/laying_down_arms.html
- 21) Griffiths K . Iranian stall at Reed arms fair . *Telegraph* . 2007 Apr 18 .
- 22) CAAT talks to the board of Reed Elsevier . Available from : http://www.caat.org.uk/caatnews/2007_06/reed_elsevier.php
- 23) 日本学術会議 . 声明 : 科学者の行動規範について . 平成 18 年 (2006 年) 10 月 3 日 . Available from : <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s3.pdf>
- 24) Available from : <http://pegasus.phys.saga-u.ac.jp/UniversityIssues/scjd1950.html>
- 25) Available from : <http://www.soc.nii.ac.jp/jps/jps/topics/ezawa50/gakushikai-7.html>
- 26) 倉持 武 , 他 , 訳 . 治療を超えて : バイオテクノロジーと幸福の追求 : 大統領生命倫理評議会報告書 . 青木書店 .
- 27) Moreno J . *Mind Wars : brain research and national defense* . Dana Press . 2006 .
- 28) Gross ML . *Bioethics and armed conflict : Moral dilemmas of medicine and war* . The MIT Press . 2006 .
- 29) ASMeW 特別シンポジウム : バイオセキュリティ : ライフサイエンスの研究におけるガバナンスのあり方を考える . 2007 年 3 月 13 日 (火) 主催 : ASMeW , 後援 : 後援 : 早稲田大学 21COE 実践的ナノ化学教育研究拠点 , 早稲田大学研究推進部 , JST 社会技術研究開発センター .
- 30) Davis LR . Editorial misses the point . *BMJ* . 2007 Mar 31 ; 334 : 652 . Available from : <http://www.bmj.com/cgi/content/extract/334/7595/652-c>

* * *